

第 3 1 期 決 算 公 告

東京都中野区中央一丁目 3 8 番 1 号

平成 3 0 年 6 月 1 4 日

東京大気社サービス株式会社

代表取締役 加藤 剛

貸 借 対 照 表

(平成 30年3月31日現在)

東京大気社サービス株式会社

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産		I 流動負債	
現金預金	467,084,732	工事未払金	612,739,139
受取手形	25,537,288	未払金	54,509,200
完成工事未収入金	591,939,900	未払費用	20,740,000
未成工事支出金	98,265,799	未成工事受入金	50,595,000
材料貯蔵品	4,595,600	預り金	6,288,201
短期貸付金	500,000,000	未払法人税等	27,861,223
前払費用	3,202,491	役員賞与引当金	2,700,000
立替金	330,424	未払事業税	9,721,800
未収入金	216,323		
仮払金	680,000		
未収消費税	18,141,700		
繰延税金資産	22,264,026		
流動資産合計	1,732,258,283	流動負債合計	785,154,563
II 固定資産		II 固定負債	
1有形固定資産		役員退職慰労引当金	27,354,333
建物附属設備	4,057,361	長期未払費用	18,959,200
器具器具備	6	固定負債合計	46,313,533
	355,334		
有形固定資産合計	4,412,701	負債合計	831,468,096
2無形固定資産		純資産の部	
電話加入権	655,200	I 株主資本	
ソフトウェア	340,000	1資本金	20,000,000
無形固定資産合計	995,200	2その他資本剰余金	80,000,000
3投資その他の資産		3利益剰余金	
長期保証金	29,803,200	(1)利益準備金	5,000,000
繰延税金資産	13,807,065	(2)その他利益剰余金	851,217,073
退職給付資産	6,408,720	別途積立金	420,000,000
投資その他の資産合計	50,018,985	繰越利益剰余金	431,217,073
		利益剰余金合計	856,217,073
固定資産合計	55,426,886	株主資本合計	956,217,073
		純資産合計	956,217,073
資産合計	1,787,685,169	負債及び純資産合計	1,787,685,169

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物付属設備、構築物:2016年3月31日まで取得分は定率法

2016年4月1日以降取得分は定額法

建物付属設備、構築物以外の有形固定資産は定率法を採用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

3. 引当金の計上の方法

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、取締役会で決定した当会計期間にみあう額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき

当期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金および退職給付費用の処理方法は以下のとおりとします。

イ.退職給付見込額の期間帰属方法

各勤務期間に帰属させた給付に基づき見積もった額を、退職給付見込額の各期の発生額として計上する「給付算定基準」を使用します。

ロ.未認識の数理計算上の差異および未認識の過去勤務費用の費用処理方法

・未認識の数理計算上の差異については、発生年度の翌年から10年間にわたり、定額法により費用処理します。

・未認識の過去勤務費用については、発生年度から10年間にわたり、定額法により費用処理します。

ハ.割引率

退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した「デュレーションアプローチによる単一の加重平均割引率」を使用します。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく必要額の100%を計上しております。

4. 完成工事高の計上は、工事完成基準を適用しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(当期純利益)

165,417,491 円